

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

- A - 1 次の記述は、無線局の変更検査について、電波法(第18条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

第17条(変更等の許可)第1項の規定により無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、□A□してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

の検査は、□の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について第24条の2(点検事業者の登録)第1項又は第24条の13(外国点検事業者の登録等)第1項の登録を受けた者(「登録点検事業者」又は「登録外国点検事業者」のことをいう。)が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を□B□した場合においては、その□C□を省略することができる。

A	B	C
1 許可に係る無線設備を運用	記載した書類を総務大臣に提出	一部
2 許可に係る無線設備を運用	総務大臣に報告	全部
3 電波を発射	記載した書類を総務大臣に提出	全部
4 電波を発射	総務大臣に報告	一部

- A - 2 次の記述は、無線局の免許の承継について、電波法(第20条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

免許人について相続があったときは、その相続人は、□A□。

免許人(船舶局、無線設備が遭難自動通報設備又はレーダーのみの無線局、航空機局及び航空機地球局(電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。)の免許人を除く。以下同じ。)たる法人が合併又は分割(無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。)をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、□B□。

免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡しをしたときは、譲受人は、□C□。

A	B	C
1 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	免許人の地位を承継する	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる
2 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	免許人の地位を承継する
3 免許人の地位を承継する	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる
4 免許人の地位を承継する	免許人の地位を承継する	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる

A - 3 次の記述は、特定無線局の免許の申請について、電波法(第27条の3)の規定に沿って述べたものである。
□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

第27条の2(特定無線局の免許の特例)の免許を受けようとする者は、申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

- (1) 目的
- (2) □ A
- (3) 通信の相手方
- (4) 電波の型式並びに□ B 及び空中線電力
- (5) 無線設備の工事設計
- (6) □ C (免許の有効期間中において同時に開設されていることとなる特定無線局の数の最大のものをいう。)
- (7) 運用開始の予定期日(それぞれの特定無線局の運用が開始される日のうち最も早い日の予定期日をいう。)

第27条の2の免許を受けようとする者は、通信の相手方が外国の人工衛星局である場合にあっては、□ の書類に、□ に掲げる事項のほか、その人工衛星の□ D 及び当該人工衛星の位置、姿勢等を制御することを目的として陸上に開設する無線局に関する事項その他総務省令で定める事項を併せて記載しなければならない。

A	B	C	D
1 開設を必要とする理由	周波数	指定無線局数	軌道
2 開設を必要とする理由	希望する周波数の範囲	最大運用数	軌道又は位置
3 事業計画及び事業収支見積り	周波数	指定無線局数	軌道又は位置
4 事業計画及び事業収支見積り	希望する周波数の範囲	最大運用数	軌道

A - 4 次の記述は、受信設備の条件について、電波法(第29条)及び無線設備規則(第24条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて他の無線設備の機能に支障を与えるものであってはならない。

に規定する副次的に発する電波が他の無線設備の機能に支障を与えない限度は、小電力データ通信システムの無線局の受信装置等別に定めのあるものを除き、受信空中線と□ A の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が□ B 以下でなければならない。

A	B
1 利得及び能率	4ミリワット
2 利得及び能率	4マイクロワット
3 電氣的常数	4ナノワット
4 電氣的常数	4ピコワット

A - 5 主搬送波の変調の型式が周波数変調である送信設備の空中線電力は、どの電力をもって表示するか。電波法施行規則(第4条の4)の規定に照らし正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。ただし、実験局の送信設備の空中線電力等別に定めのあるものを除く。

- 1 尖頭電力(p X)
- 2 平均電力(p Y)
- 3 搬送波電力(p Z)
- 4 規格電力(p R)

A - 6 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について、電波法施行規則(第25条)の規定に沿って述べたものである。内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面からA以上のものでなければならない。ただし、次の場合は、この限りでない。

- (1) Bに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
- (2) C困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入りしない場所にある場合

	A	B	C
1	2.5メートル	2.5メートル	移動局であって、その移動体の構造上
2	2.5メートル	3メートル	陸上局であって、その設置場所の環境上
3	3メートル	3メートル	移動局であって、その移動体の構造上
4	3メートル	2.5メートル	陸上局であって、その設置場所の環境上

A - 7 次の記述は、空中線等の保安施設について、電波法施行規則(第26条)の規定に沿って述べたものである。内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備の空中線系には避雷器又は接地装置を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、A周波数を使用する無線局の無線設備及びBの無線設備の空中線については、この限りでない。

	A	B
1	26.175MHz を超える	陸上移動局又は携帯局
2	26.175MHz 以下の	移動局
3	30MHz を超える	移動局
4	30MHz 以下の	陸上移動局又は携帯局

A - 8 次の記述は、無線設備から発射される電波の人体頭部における比吸収率の許容値について、無線設備規則(第14条の2)の規定に沿って述べたものである。内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

携帯無線通信を行う陸上移動局及びAに開設する人工衛星局の中継により携帯移動衛星通信を行う携帯移動地球局の無線設備(伝送情報が電話(音響の放送を含む。以下同じ。)のものとその他の情報の組合せのものに限る。)は、当該無線設備から発射される電波の人体頭部における比吸収率(電磁界にさらされたことによって任意の生体組織10グラムが任意の6分間に吸収したエネルギーを10グラムで除し、さらに6分で除して得た値をいう。以下同じ。)を毎キログラム当たりB以下とするものでなければならない。ただし、次に掲げる無線設備については、この限りでない。

- (1) 平均電力がC以下の無線設備
- (2) (1)に掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線設備
- の人体頭部における比吸収率の測定方法については、総務大臣が別に告示する。

	A	B	C
1	静止衛星	5ワット	20ミリワット
2	静止衛星	2ワット	10ミリワット
3	非静止衛星	5ワット	10ミリワット
4	非静止衛星	2ワット	20ミリワット

A - 9 次の記述は、主任無線従事者の非適格事由について、電波法(第39条)及び電波法施行規則(第34条の3)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

主任無線従事者は、電波法第40条(無線従事者の資格)の定めるところにより、無線設備の□Aを行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。

の総務省令で定める事由は、次のとおりとする。

- (1) 電波法第9章(罰則)の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から□Bを経過しない者に該当するものであること。
- (2) 電波法第79条(無線従事者の免許の取消し等)第1項第1号(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定により業務に従事することを停止され、その処分の期間が終了した日から3箇月を経過していない者であること。
- (3) 主任無線従事者として選任される日以前□Cにおいて無線局(無線従事者の選任を要する無線局で□D以外のものに限る。)の無線設備の操作又は□Eに従事した期間が3箇月に満たない者であること。

	A	B	C	D	E
1	操作の監督	2年	5年間	アマチュア局	その監督の業務
2	操作の監督	3年	3年間	実験局	その監督の業務
3	管理	3年	5年間	実験局	その管理の業務
4	管理	2年	3年間	アマチュア局	その管理の業務

A - 10 次の記述は、免許状記載事項の遵守について、電波法(第53条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、□A、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、□Bについては、この限りでない。

	A	B
1	無線設備の設置場所	遭難通信
2	無線設備の設置場所	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信
3	無線設備	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信
4	無線設備	遭難通信

A - 11 次の記述は、混信等の防止について、電波法(第56条)及び電波法施行規則(第50条の2)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、他の無線局又は電波天文業務(宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。)の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備(無線局のものを除く。)で総務大臣が指定するものに□Aを与えないように運用しなければならない。ただし、□Bについては、この限りでない。

に規定する指定に係る受信設備は、次に掲げるもの(□Cするものを除く。)とする。

- (1) 電波天文業務の用に供する受信設備
- (2) 宇宙無線通信の電波の受信を行う受信設備

	A	B	C
1	その運用を阻害するような混信その他の妨害	遭難通信	固定
2	その運用を阻害するような混信その他の妨害	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信	移動
3	混信	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信	固定
4	混信	遭難通信	移動

A - 12 次の記述は、時計、業務書類等の備付けについて、電波法(第60条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局には、正確な時計及び□を備え付けておかなければならない。ただし、総務省令で定める無線局については、これらの全部又は一部の備付けを省略することができる。

- 1 無線検査簿、無線業務日誌その他総務省令で定める書類
- 2 無線検査簿並びに無線業務日誌
- 3 無線検査簿
- 4 無線業務日誌その他総務省令で定める書類

A - 13 次の記述は、放送局の試験電波の発射について、無線局運用規則(第139条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

放送局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする□Aによって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後でなければその電波を発射してはならない。

放送局は、□の電波を発射したときは、その□B、試験電波である旨及び「こちらは(外国語を使用する場合は、これに相当する語)」を前置した自局の呼出符号又は呼出名称(テレビジョン放送を行う放送局は、呼出符号又は呼出名称を表す文字による視覚の手段をあわせて)を放送しなければならない。

- | A | B |
|------------------------|----------------------------|
| 1 電波の周波数 | 電波の発射の直後及びその発射中10分ごとを標準として |
| 2 電波の周波数 | 発射中10分ごとを標準として |
| 3 電波の周波数及びその他必要と認める周波数 | 発射中10分ごとを標準として |
| 4 電波の周波数及びその他必要と認める周波数 | 電波の発射の直後及びその発射中10分ごとを標準として |

A - 14 次の記述は、無線通信の秘密の保護について、電波法(第59条及び第109条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、□A(電気通信事業法第4条(秘密の保護)第1項又は第164条(適用除外)第2項の通信であるものを除く。以下同じ。)を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

□Bがその業務に関し知り得た□の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

- | A | B |
|----------------------|---------------|
| 1 無線通信 | 無線通信の業務に従事する者 |
| 2 無線通信 | 無線従事者 |
| 3 特定の相手方に対して行われる無線通信 | 無線通信の業務に従事する者 |
| 4 特定の相手方に対して行われる無線通信 | 無線従事者 |

A - 15 次の記述は、非常の場合の無線通信について、電波法（第74条及び第110条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、□Aの確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。

の規定による処分に違反した者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

総務大臣が の規定により無線局に通信を行わせたときは、国は、その□Bしなければならない。

- | A | B |
|---------|----------------|
| 1 電力の供給 | 通信に要した実費を弁償 |
| 2 電力の供給 | 通信によって生じた損失を補償 |
| 3 交通通信 | 通信によって生じた損失を補償 |
| 4 交通通信 | 通信に要した実費を弁償 |

B - 1 次に掲げる無線局のうち、電波法施行規則(第10条の2)の規定に照らし、運用開始の届出を要するものを1、要しないものを2として解答せよ。

- ア 海上安全情報の送信を行う海岸局
- イ 実験局
- ウ 標準周波数局
- エ 放送局
- オ 気象援助局

B - 2 次に掲げる人工衛星局の条件のうち、電波法（第36条の2）に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 人工衛星局は、その無線設備の設置場所を遠隔操作により変更することができるものでなければならない。ただし、総務省令で定める人工衛星局については、この限りでない。
- イ 人工衛星局は、その発射する電波の周波数をその許容偏差内に維持するため自動的に修正することができるものでなければならない。
- ウ 人工衛星局は、他の無線局に混信を与えたときは、直ちに周波数の変更ができるものでなければならない。
- エ 人工衛星局の無線設備は、遠隔操作により電波の発射を直ちに停止することができるものでなければならない。
- オ 人工衛星局の無線設備の制御装置は、自動的に空中線電力を適正に調整できるものでなければならない。

B - 3 次に掲げる無線設備の機器のうち、電波法（第37条）の規定に照らし、その型式について総務大臣の行う検定に合格したもの（総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを含む。）でなければ施設してはならないものに該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 電波法第31条（周波数測定装置の備付け）の規定により備え付けなければならない周波数測定装置
- イ 船舶に施設する救命用の無線設備の機器であって総務省令で定めるもの
- ウ 航空機に施設する無線設備の機器であって総務省令で定めるもの
- エ 気象援助業務の用に供する無線設備の機器
- オ 電気事業に係る電気の供給の業務の用に供する無線設備の機器

B - 4 次の記述は、送信空中線の型式及び構成等について、無線設備規則（第20条及び第22条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

送信空中線の型式及び構成は、次に適合するものでなければならない。

(1) 空中線の□アがなるべく大であること。

(2) □イが十分であること。

(3) 満足な□ウが得られること。

空中線の指向特性は、次に掲げる事項によって定める。

(1) 主輻射方向及び副輻射方向

(2) □エの主輻射の角度の幅

(3) 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を□オもの

(4) 給電線よりの輻射

- | | | | | |
|------|------|-------|--------|----------|
| 1 強度 | 2 調整 | 3 垂直面 | 4 指向特性 | 5 利得及び能率 |
| 6 特性 | 7 乱す | 8 水平面 | 9 整合 | 10 妨げる |

B - 5 次の記述は、主任無線従事者の講習について、電波法（第39条及び第39条の2）及び電波法施行規則（第34条の6及び第34条の7）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

無線局(□アを除く。以下同じ。)の免許人は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

無線局(総務省令で定めるものを除く。)の免許人は、□イの規定によりその選任の届出をした主任無線従事者に、総務省令で定める期間ごとに、無線設備の□イに関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

総務大臣は、その指定する者に□ウの講習を行わせることができる。

□エの総務省令で定める無線局は、次のとおりとする。

(1) 無線局免許手続規則第4条(添付書類等)に規定する特定船舶局

(2) □ウ

(3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、総務大臣が別に告示するもの

□エの規定により、免許人は、主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から□エ以内に無線設備の□イに関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

免許人は、□エの講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から□オ以内に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

- | | | | | |
|-------|------|---------|---------|------------|
| 1 3箇月 | 2 6年 | 3 気象援助局 | 4 簡易無線局 | 5 アマチュア無線局 |
| 6 6箇月 | 7 3年 | 8 実験無線局 | 9 操作の監督 | 10 管理 |